

公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター 試験業務約款

(責務)

第1条 住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下「法」という。）第59条第2項に基づく申請者（以下「甲」という。）と公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター（以下「乙」という。）は、法並びにこれに基づく命令及び条例（以下「法等」という。）を遵守し、公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター試験業務規程（以下「規程」という。）及びこの約款（申請書及び引受承諾書を含む。以下同じ。）に定められた事項を内容とする契約（以下「この契約」という。）を履行する。

2 乙は、善良なる管理者の注意義務をもって、法等及び規程に定められた業務を行い、次条に定められた日（以下「業務完了期日」という。）までに、当該申請に係る特別評価方法認定に係る試験証明書（以下「試験証明書」という。）を交付し又は当該試験証明書を交付できない旨を通知する。

3 次の各号の一に該当するときは、乙は試験証明書を交付しないこととし、この場合において試験証明書を交付できない旨を甲に通知するものとする。

一 試験用提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき

二 試験用提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき

三 試験の対象が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定（以下「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき

四 試験に必要な申請者の協力が得られなくなったことその他乙の責に帰すことのできない事由により、試験を行えなかったとき

五 試験料金が納入期日までに納入されていないとき

4 乙は、甲から乙の業務の方法について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

5 甲は、この契約に定めのある場合、又は乙の請求があるときは、乙の業務遂行に必要な範囲内において、引受承諾書に定められた業務の対象（以下「対象試験方法等」という。）の設計、施工方法その他必要な追加書類等を遅滞なく乙に提出しなければならない。

(業務完了期日)

第2条 乙の業務完了期日は、当該引受承諾書に定められた日とする。

2 乙は、乙の責に帰することができない事由により業務完了期日までに業務を完了することができない場合は、甲に対しその理由を明示の上、その延長を請求することができる。

3 乙は、甲が理由を明示した書面をもって業務完了期日の延期を申し出、かつ乙がその理由が妥当と認めた場合には、その延長を行うことができる。この場合において、乙に損害が生じた場合は、その賠償を甲に請求することができる。

4 第2項及び前項に定める業務完了期日の延長その他の必要な事項については、甲乙協議して定める。

(不適合に対する対応)

第3条 乙が行った試験に関する審査における不適合の指摘に対して、甲は、速やかに当該部分の試験申請図書の修正その他必要な措置を講じなければならない。

(審査中の試験方法等の変更)

第4条 甲は、試験証明書の交付前までに甲の都合により対象試験方法等を変更する場合は、速やかに乙に変更部分の試験申請図書を提出しなければならない。

- 2 前項の対象試験方法等の変更が、軽微であると乙が認める場合を除き、甲は、当初の試験の申請を取り下げ、別件として改めて乙に申請しなければならない。
- 3 前項の申請の取り下げがなされた場合は、第6条第2項の契約解除があったものとみなす。

(試験料金等の支払期日)

第5条 甲の支払期日は請求の日から1ヶ月を経過する日とする。

- 2 乙は、甲がこの契約に従って支払うべき試験料金の支払いを遅延した場合、第2条の規定にかかわらず、当該試験料金の支払いがあるまで、第1条第2項の通知を延期することができる。この場合において、乙が当該通知を延期したことによって甲に生じた損害については、乙はその賠償の責めに任じないものとする。

(甲の解除権)

第6条 次の各号の一に該当するときは、甲は乙に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- 一 乙が、正当な理由なく、当該引受承諾書に掲げる業務を業務完了期日までに完了せず、またその見込のない場合
- 二 乙がこの契約に違反したことにつき、甲が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき
- 2 前項に規定する場合のほか、甲は、乙の業務が完了するまでの間、いつでも乙に書面をもって申請を取り下げる旨を通知してこの契約を解除することができる。
- 3 第1項に基づく契約解除の場合、甲が試験料金を既に支払っているときはその支払済の試験料金の返還を乙に請求することができ、また、甲に損害が生じたときは、その賠償を乙に請求することができる。なお、この契約解除により乙に損害が生じても、甲はその損害賠償の責に任じないものとする。
- 4 第2項に基づく契約解除の場合、乙は試験料金のうち業務の履行状況に応じて算定した額を違約金として請求でき、また、乙に損害が生じたときは、その賠償を甲に請求することができる。

(乙の解除権)

第7条 次の各号の一に該当するときは、乙は甲に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- 一 甲が、第1条第5項に定める責務を怠る等乙の業務の履行に必要な協力をしないとき
- 二 甲の責に帰すべき事由により業務完了期日までに試験証明書等を交付等することができないとき
- 三 甲が書面をもって申し出た業務完了期日の延長の理由について、乙が正当でないと認めるとき
- 四 第3条に規定する不適合に対する対応について、6ヶ月を超えて甲が何ら対応措置を講じないとき

五 甲が、正当な理由なく、第5条第2項に定める納入期日までに試験料金を納入しないとき

六 甲が、この契約に違反したことにつき、乙が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき

- 2 前項に基づく契約解除の場合、乙は試験料金のうち業務の履行状況に応じて算定した額を違約金として請求でき、また、乙に損害が生じたときは、その賠償を甲に請求することができる。なお、この契約解除により甲に損害が生じても、乙はその損害賠償の責に任じないものとする

(試験の範囲等)

第8条 この契約は、試験対象が建築基準法その他の法令に適合することについて保証するものではないものとする

2 この契約は、試験対象に瑕疵がないことについて保証するものではないものとする。

3 試験申請関係書類に虚偽等があったことが証明書発行後に発覚した場合、当該試験の結果について責任を負わないものとする。

(秘密保持)

第9条 乙は、この契約に定める業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

(別途協議)

第10条 この契約に定めのない事項及びこの契約の解釈につき疑義を生じた事項については、甲乙は信義誠実の原則に則り協議の上定めるものとする。

(附則)

この約款は、平成23年9月1日より施行する。

この約款は、平成24年4月1日より施行する。